

「教育が変われば、日本が変わる」 ～社会経済生産性本部中間報告を踏まえて～

(総会講演 1998. 6. 30 於：県立千葉女子高)

東京工業大学教授
橋 爪 大三郎

昔の「日本生産性本部」、今は「社会経済生産性本部」という民間の団体から依頼を受けて、教育の問題について考えてくれないか、ついてはそういう作業を中心になって進めてほしいといわれました。しかし、私はそのようなことをやったこともないし、専門の方が大勢いらっしゃるだろうから、まず、そういう人達に頼んだらどうですかと言ったのですが、そうではなくて、過去のいきさつに捉われず、ゼロから考えてほしいなどいろいろ粘られまして、お引き受けしたような次第です。

私は教育についてあまり考えたことはないのですが、10年ほど前に奨学金について提案したことがあります。私が大学生の頃に日本育英会の奨学金をもらっていたのですが、その制度にいろいろ矛盾を感じて、そのことを書いて『中央公論』に投稿したのです。その内容は、奨学金の制度をうまく活用すれば、大学の入学試験などなくせるのではないかと、今の奨学金の制度を大幅に改革すべきではないかと、私としてはそれなりに合理的な主張だったのですが、一切反響はなくて10年間たちました。それは残念だなと思って、そのことも盛り込んで教育の問題を一から考えるという機会にしようと思って、委員会の会合とかをせっせと開いて、今年の2月、3月に予備校の先生、塾の先生、地方の小中学校の先生、高校の先生などいろいろの方に聞き取り調査もやって、5月にまとめたところです。今日はその内容に基づいてお話ししたいと思います。

橋本政権は六大改革をやっていることになっています。その一番最後に教育改革が取って付けたように並んでいます。行政改革から金融財政改革と順番にやっているみたいですが、たぶん教育改革まで行かないうちに終わってしまうだろう。中教審でもいくつか進めています、大変に生ぬるい微温的な何の問題解決にもならないことをしているように私には見えます。そういう悠長なことをしている場合ではない。教育改革は他の改革、つまり制度改革とは性質が違った重要な問題である。制度というのは、例えば大蔵省がまずければそれは作り直せばよい。市場開放が必要ならそれをすればよい。制度は目に見えるからそれをいじくればいいのです。しかし、教育というのは相手が人間であり、目にみえない。教育の一番の問題は、人間の行動様式、制度を支える人間のふるまい、それに問題があるので、もし教育の改革をうまく行わないなら日本のシステムがうまく行かないわけで、制度をいくらいじっても、また同じように問題のある別の制度ができてくるだけで、何の解決にもならないのです。教育改革は、他の改革とレベルが違う、日本

を改造するもう一つの手立てなのではないかと考えました。

ひるがえって見ますと、わが国の教育はいくつかのステップを踏んで進んできたと思います。まず、江戸時代の寺子屋の教育。これは民間の自発的な教育で、政府はほとんどタッチしていませんでした。しかし、この時期の教育の成果は世界に誇るべきものであったと言っていいと思います。識字率、つまり国民の間で字が読める人の割合は50%を超えていた。幕末には非常にたくさんの方の寺子屋や漢学塾、蘭学塾ができて、これ全部が自生的な努力なのですけれども、その結果、公教育を採用している当時の西欧諸国と遜色のない識字率を国民の間に普及させたということがあったわけです。

ところが、残念ながら寺子屋の伝統は明治になってバツサリ切られてしまいました。寺子屋とか、女紅場とか民間の教育機関は国に盾を突くもので、ないほうがよいと次々と敵視され潰されていって、みんな小学校に行くようになったのです。このこと自体は大変素晴らしいことで、あれよあれよという間に初等教育、中等教育が国民の間に普及して行ったわけですが、同時に国が教育をする、国が主体となって教育をする、親は国の言うことを聞いておれ、そのようなよくない要素が教育のなかにどんどんまぎれ込むようになってきたと思います。この時期を公民教育の時代と言うとすれば、明治維新から次第にその色彩を強めて、1945年までその時代が続いてきたと思います。これには、いろいろ問題があったということはここではのべないことにして、1945年にこの問題点を改革して、新しい教育システムを作ろうという動きがありました。これは日本人の自生的な努力というよりも、占領軍の支持によって行ったわけです。ここで、その次の教育、つまり戦後民主教育が始まって、現在の制度の大枠ができました。その後、いろいろな手直しがありました。6・3・3・4制の、教育委員会の、文部省の、指導要領の、検定教科書の戦後民主教育というものが、今日、今まで続いてきているわけです。私はこの制度が寿命、役割を終えていると思う。ここでもう一回次の新しい教育システムに移行しなければならない。それは特に日本国民の自生的な力で、外圧でなく自分たちの力でやりとげなければならないのです。その次のステップに進むための改革をやらなければ意味がないと思って、今回のレポートをまとめたわけです。

よく教育改革の議論をすると、意識を改革しないとだめだ、先生が変わらないとだめだ、親が変わらないとだめだ、社会が変わらないとだめだ、意識や人間が変わらないで何で教育の制度をいじくって何の意味があるのかという声を耳にします。これは、半面の真理です。半分は正しいのです。つまり制度だけいじくっても、人間や意識が変わらなければどうしようもないのです。しかし、どうやって国民の意識が変わるのですか。どうやって生徒一人一人の意欲がわいてくるのですか。どうやって親が子供や学校に対する見方を変えるのですか。どうやって先生が新しい取り組みを始められるのですか。そういう意識の切り換えは、新しい制度ができるんだ、今までとは違ったこういう方向づけができそうだと、これはひとつやってみよう、そういうふうにみんなが思わなければ、きっかけがなければ意識なんか変わるものではないでしょう。というわけで、制度と意識、学校と人間というのは、車の両輪のようであって、片方が単独で変わることはない

けれども、よりよい意識、よりよい人間、前向きな態度を作り出すために適切に必要な制度改革はあるし、それは今やらなければならない、と考えています。ですから、提言はあえて制度に限定してあります。そこでは、人びとがどのように、水を得た魚のようにこの制度の中で泳いでいき、生きていくのか、そういうことを想像しながら書きましたが、しかし、そのイメージはこの中に入っていない。中身はあくまでも制度の話です。

ということで、制度改革についてのべて行くのですが、その前にもう少しだけ教育改革の基本的な考えについてお話しします。

皆さんご承知のように、中央教育審議会（中教審）でいろいろな答申が出ています。いま、中教審の答申にもとづいて、それに続く教育課程審議会や、大学審議会や、そのほか関連する審議会などで具体的な制度の審議に入っています。幾つかいいことは言われているようですが、しかし、この中教審の方針は根本のところ間違っており、不満であると言いたい。

今回の中教審の柱は二つあります。一つは「生きる力」、もう一つは「心の教育」をうたっています。これはどちらも大変無責任で、しかも問題を悪くするだけだと判断しました。

まず、生きる力。生きる力が無ければ生きていけない。これは当たり前のことです。生きる力は当然大切だ。でもいったい何で、中教審が生きる力を強調したのだろうか。それは、生徒が、児童が、子供が学校に行くときとどんどん生きる力を奪われていって、指示待ち人間になり、意欲のない人間になり、授業に来なくなる。そういうマイナスの要素を生み出しているからではないでしょうか。これは学校が生み出しているのではないのでしょうか。すべてを学校が生み出しているとは言いませんが、少なくとも学校がそれに加担していると思います。そこで必要なのは、生きる力を子供たちが失ってしまった原因をよく分析して、その原因を除去することではないでしょうか。

しかし、中教審の答申はその分析が曖昧です。私から言わせれば、受験教育とか、今の学校の進学のシステムとか、親と学校の関係とか、そういうところに問題があるわけですが、そこには手をつけなくて、「子供たちよ、生きる力を持ちなさい。世の中はつらいものだから、めげないで頑張りなさい。」まるで教育システムがうまく行っていないのは、子供たちの生きる力が足りないから。お前たちの責任だ、と言わんばかりです。これは大人として、大変無責任だと思います。生きる力がもし、制度的に失われているとしたら、問題は制度です。制度をきちんと子供たちの要求に合うように変えていく責任が、文部省とは言いませんが、大人たちにはある。そのことをはっきりさせてないという点で、生きる力を強調するなどけしからん話だと思います。

同じようなことが、心の教育にも言えると思います。ナイフ少年が教師や友達を刺したり、いろいろな事件が起こっています。確かに命の尊さが忘れられているのかもしれませんが、しかし、そこで、学校の先生がしゃしゃり出て、「あなたたちは命の貴さや心の大切さを知りませんか。心は大切です。隣の人と仲良くしましょう」、こんなことを百回言ってみても、何の解決にもならないと思います。それどころか、心の教育なるものを学校で採りあげ、よい心のあり方なんていう教育を始め、子供の心の中を侵入していったならば、それは偽善を生み出すことになる

と思う。子供というのは、人間というのは、仲のいい友達になかば心を開き、嫌いな人間には心を閉ざし、たまには憎む、これは人間の普通のあり方です。他人に対していつも心を開いてられない自分、この心のあり方は間違っている、と学校で教育したならば、自分の心のあり方の自然な流れを表現することができず、嫌いな友達も好きだと言い、実は裏では憎む。そういう二重人格の人間が育って行くのではないのでしょうか。そういうような作文を書かせ、よく書けたと評価したりしてはならないのです。

心ではなく、むしろ行動であろうと私は思います。今必要なのは、うまく行かない友達に対しても決して手を出さない。決して行動に表してはいけません。という原則です。そうであれば教室はうまくいくし、授業もできるし、人生を生きていけます。社会の中には敵対関係やいろいろあるでしょう。しかし、法律を守って、暴力行為や相手の不利益となる行動には訴えない。そういう良識、道徳があるから社会はできているわけであって、社会は決して心でもって許しあい、愛情の共同体になっているわけではないのです。社会でできないことをなぜ学校で教えようとするのか、私は非常に疑問に思います。このレポートの中にも引用したのですが、あるインターナショナルスクールの校則を見たところ、たった3行しかないのです。第1条は、Respect the rights and property of others ~他の人の権利や財産を大切にします。第2条は、Never keep someone else from learning ~他の人が勉強するのを邪魔しません。第3条は、Never say or write anything to hurt someone ~人を傷つけるようなことを言ったり書いたりしません、ということです。自分が勉強するかどうかは書いていない。他の人が勉強するのを邪魔してはいけないということが、校則の根本なのです。それから、他の人を傷つけることを考えてはいけないとは書いていないのです。そういうことを口に出してはいけません。これは相手に聞こえるからです。書いてもだめというのは、客観化するからです。相手を優しく思いやりましょうなどということは書いていないのです。自分が相手に不利益になる行動をしてはいけません。これが大切なのです。これで必要かつ十分ではないのでしょうか。これは行動の教育です。心の教育は、行動の責任をあいまいにする、見当ちがいでであると私は思います。そういう私から見てピンぼけなことを言っている答申の線で、制度改革をやっても決してうまくいかないだろうと思います。

そこで、私がまとめた中間報告のタイトルは「選択・責任・連帯の教育改革」というのですが、生産性本部のなかに社会経済特別委員会というのがありまして、この数年いろいろと活動してきているらしいのですが、私は新参者なのでよく分かりません。今、委員長は堤清二さんというセゾングループ会長の方で、いろんな委員がいらっやして、中には日教組の川上委員長とか文部省の前の次官の佐藤さんとかおられるのですが、私はそこに混じっておりまして、他に専門委員として社会学の内田隆三さんや大澤真幸さんといっしょに作業をしました。そこで、いろいろ論議があったのですが、基本は、学校は今、学校教育としての機能を失っているのです。学校に本来の教育機能を取り戻してもらおう。これがまずこの改革の基調になるだろうと思います。例えば、大学。大学は大学としての教育、研究機能をどんどん発揮するようになっていけば良いのですけれども、現在の制度は教育をどんどんやりにくくし、研究をどんどんやりにくくし、み

んなのやる気をどんどん削ぎ、そして、教育、研究の水準が世界からどんどん遅れていく。このためにあるのではないかと疑いたくなるような、そういう教育、研究の制度が実に多い。数え上げたら切りがない。同じようなことが、たぶん小学校、中学校、高校にもあって、先生方がいくら良心的になるべくいい授業をし、なるべく子供たちのいい面を引き出そうと思っても、こういう制度があるから、これがいけないとか、いろいろな過去のいきさつとかで決まっています、実はがんじがらめになっている。こういう側面があるのではないだろうか、想像するわけですね。そこが一番のポイントです。

学校の機能回復。何で、学校の機能がみすみす損なわれているのに、機能の回復ができないのだろうか。それは学校教育の関係者-校長先生、教育委員会、個々の先生方、親、生徒、子供、地域社会、それから政府や一般国民、こういう人達の間で、相互の不信と無理解が、協力を阻んでいるからです。問題があるということはいや、いや、かなりはっきり分かっている。しかし、だれとだれが協力して、何をすればよいかということがわからないのです。これを信頼がない-社会学では連帯という言葉をよく使いますので、「無連帯」と言います。ここに、連帯、信頼を取り戻そう。よくあることですけれども、校長先生が新任で、突然着任しますね。そうすると、前からいたベテランの先生方が、この学校ではもう随分長い。新任の校長先生からすれば3年なら3年位で辞めてしまうとすると、なるべく、波風を立てないで最後の職歴をうまく全うして無事にこれを終わって、あと教育委員になったり、何か名誉職になったりして、年金をもらって、人生の有終の美を飾りたい。つまり、ことなかれ主義になります。先生方にしても、今までいろいろ工夫してやってきたのだから、校長先生が妙に主体性を発揮して「君こうしなさい。」とか、「新しいこういう試みをやってみよう。」とか、言ってくれない方がよいですね。むしろ授業などにも無関心で、適当に今までのやり方で、自分達の主導権のもと教師は教師でみんな独自にやったほうがよいと思っているかもしれない。これはむりからぬ面があると思います。でも、結果として出来あがる学校は、だれも教育に責任を取らず、チームワークがなくバラバラで、個人プレーばかり。サッカーでは個人プレーばかりだと負けてしまうのですが、その必要なチームワークがない学校になってしまうわけです。そうすると、生徒もそれがわかりますから、この程度の学校なんだとだんだん思っていくかもしれません。これらが「無連帯」の表れです。そこで、その連帯を回復しようとするのが制度改革のもう一つの柱です。

さて。そこで、小学校からのべていきたいと思います。

小学校の改革の柱は大きく分けて2つあって、1つは学区制の廃止。もう1つは校長に学校の人事権を含めて経営権を与えようということです。

学区制は、義務教育制の柱になっています。日本中に最低限の基準以上の一律の教育を、無償で与えようという理念としては大変よろしい、あるいは、よろしかったと言うべきでしょう。しかし、その結果、公教育の中にいろいろタブーが出てきた。まず第一に、親が学校を選ぶとする。これは親のエゴである。行きたい学校に行けない。それから、クラス分け、学習指導要領に基づくクラス一斉授業など、全部同じ考えで、親や子供の希望など考慮されません。そうすると、うん

とできる子やうんとできない子は大変に迷惑です。うんとできない子はわからない授業をどんどん詰め込まれたりして非常に苦痛です。うんとできる子は授業がすぐわかってしまうのに退屈なことをいろいろ聞いたりしなければならぬ。親からしてみると、ちょうど適切な教育を受けているという感じがなかなかしないわけです。日本中にこういう親の不満がある。教育が大変に珍しく、学校が村にやっとできた。こういう時代はそれで十分でしょう。しかし、これだけ情報が行き渡り、親の所得が高くなり、それから通学距離も延びて、昔なら考えなかった自動車などがいっぱいあるこういう時代に、学区制は逆に機能するのです。

そこで親は何を考へるか。自分の子供だけに特別金をかけて、特別の学力をつけるしかない、学習塾にやるわけです。学習塾に行っている割合は、小中高でいろいろな教え方がありますが、だいたい半数以上でしょう。特に受験となれば、必ず学習塾のご厄介になるわけです。大学受験もほとんど予備校のおかげで合格すると言ってよい。公立の場合、1浪はひとみと言ひ、その一浪はだいたい予備校に行く。現役だって予備校に行っているわけです。受験の学力、上級の学校を受験する学力は、皆さん高校入試の問題を通して分かっておられると思いますが、中学の普通の授業をふつうに受けていたのではなかなか点が取りにくい問題になってしまうと言わざるをえないのです。差をつけるという必要上。そうすると、そのプラスアルファの学力は定義上、学校では教えられないわけですから、学習塾で教わらざるをえない。そうすると公立学校の、建て前は大変よろしかったシステムが、この学習塾の体制と結び付いて、膨大な人的資源と、膨大な経済的資源が塾産業のほうに流れているのです。これがどれくらい異常なことかと考えてみると、空恐ろしい気がします。家庭が負担している教育費の半分以上は、塾や予備校や家庭教師の費用なのです。これだけのお金があったらどれだけ公立学校を立派にできるでしょうか、教師の皆さんの待遇を改善できるでしょうか。これは社会的な浪費だと思ふのです。ですから、そうした親の本音というのがあるのなら、学校を選べるようにすることです。そして、校長先生に教育の責任を持ってもらう。今の校長先生をイメージしてもらっても困るのですが、この指とまれで、一般の教諭の中から人望があって、教育の経験があって、あの先生に任せればきっといい学校ができるだろう、そういう先生をみんなで担いで校長先生の候補者になってもらって、校長+教員のチームがあれば、教育委員会に掛け合って、教育委員会でなければその地域の父兄か何かに、じゃあ、やらせてくださいとお願いし、5年間なら5年間その小学校で思う存分教育をやってもらう。校長先生は、やりたくてその学校に赴任するわけです。何をやるかについてもプランがあります。そのプランについても、事前に親御さんの了承を得ています。親御さんは学校を選べるわけですから、本当にそんなプランで教育されたらかなわないと思つたら、別の学校に行けばよいのであって、その学校に来ている子は、とにかく皆、来たくて来ている子なのです。ということですから、相互の信頼、つまり「連帯」があるのです。

そこで例えば、小学校卒業の時には、教育漢字はみな読み書きできるようになりますよとか、教育目標をいろいろ約束して、そういう教育をすれば、教育委員会の通達や学習指導要領はもうなくていいと思ひます。そのかわり校長の責任で、どういうふうに教育するかをいちいち教育委

員会や文部省やいろいろな通達や、上の方の責任を取れない人びとに指図されなくても、校長や教員が責任をもって教育すればよい。そして、うまく行かなかつたら責任を取って校長に辞めてもらう、交替してもらう、要するに次の校長に来てもらう。そうするとどうなるかと言うと、その学校にいる教員の皆さんは、校長先生の引きでそこにいるわけです。校長先生とチームです。運命共同体です。校長先生が、「皆さん、教育はうまく行っていますか、何年何組はどうか、社会科は大丈夫だろうか」、そういうことをいつも心配するでしょう。うまく行かなかつたら自分の職に響きますね。一人ひとりの教員も校長に協力しなかつたら、まず第一に自分の信頼を失うわけです。それどころか、校長先生に迷惑をかけて、学校もろともせつかくできた教員のチームを解散しなければならない。これは残念だから、皆さん全力で支えようということになるのではないのでしょうか。これがチームワーク、連帯です。今、小中高の学校組織にかけているのは、連帯です。校長、教頭、一般の教員を教育委員会が適当に寄せ集めた、順番で、ローテーションでたまたまそこにいるだけの人達。大学の教授や助教授でもそうなのですけれども、まるで砂のように一切無連帯です。隣の教室で何をやっているのか全く知らない。隣の先生が何をやっているのか全く知らない。全く知らなくても何とかなる、これが学校なのです。少なくとも初等、中等教育では、これではだめ。

教育のプロセスを管理するのではなくて、教育の結果で管理する。きちんと学力が付いたかどうか、学力以外でも健康に育っているか、いじめとかないか、芸術的なセンスは養われたか、いろいろな価値基準があつていいと思ひますけれども、そういった教育の成果を外から評価する。校長先生が頑張った、先生方が頑張った、子供たちもよくやった、そういうことが客観的に目に見えるように評価するシステムが大切です。今の内申書や通信簿は、教育している本人がその教育の成果を、子供の成績と称してつけているのです。これではお手盛りになるに決まっています。お手盛りという用語弊があるかもしれませんが、皆に5をつけてあげたいと思ふ。これでは成績になりませんから教育委員会ではご丁寧に枠を与えてくれて、県によって違ふようですが、5は5%、4は17%、残りは3とか、こういうふうになり正規分布になるように枠をはめるのです。そうすると、確かに少し客観性はでてくるけれど、先生は本当にいい迷惑です。小中の先生に実際に本音を聞いたのですけれど、「毎年成績の時期になると胃が痛む」、「2と1をだれにつけようか」と。そこで中学の先生は、「しめしめ、茶髪の子がいる。この子に1をつけよう」、「しめしめ、暴力行為で問題行動の子がいる。この子は2でいい」となる。学校からみて1や2をつけてもいい子がいないと、成績がつけられなくて教育が完結しない。こういう愚かなシステムになっているわけです。これが相対評価というものです。教育がうまくいってクラス全員が伸びて行ったとしても、相対評価だったら一人ひとりの能力を評価することができない。こういう愚かなことを誰が考えたのかと思ひます。こういう評価の仕方を放置しておいて、教師と生徒の信頼を保てるのでしょうか。生徒にしてみれば、「私は頑張ったのにやっぱり3だった、やっぱり2だった」と思ふでしょう。「これをつけたのは先生だな、先生はそういうふうにしかな私をみていなかったのか」と思ふでしょう。そして、「私が2なのは、3の子が大勢いるからだ、他の子は私の敵だ。」

とってしまう。そうすると、互いに助け合う、協力するということではできません。宿題を忘れて、「ちょっとここ分からないのだけれども教えて。」と言われても、教えられなくなってしまいます。これが絶対評価であれば、自分がいくらひとに教えても他の子の成績は伸びるけれど、自分の成績は下がらないから、快く教えてあげることができる。この絶対評価、つまり絶対の基準と、その子の努力を判断していける方法がないと、教育は成り立たないはずなのです。それなのに、絶対評価があちこちで幅をきかせている。大学検定試験は大変いい制度ですが、唯一まずいなと思ったのは、ある教科の合格点は平均点以上だったらその教科は合格、と相対評価で合否を決めていることです。これ、皆が手を抜いて合格点が下がってしまったらどうするのでしょうか。皆がうんと勉強していい成績を取ったらどうなるのでしょうか。そんな愚かなことは止めて。自動車の運転免許試験みたいに、学科だったら70点以上は合格、70点未満だったら皆不合格。70点以上だったら合格なわけですから、隣の人とか関係なく皆さん一生懸命学科を勉強している。それと同じです。算数や国語だってなんだってそうやって評価すればよいと思います。

だから、初等、中等教育では相対評価ではなくて、絶対評価を全面に取り入れる。それから、チームワークを維持するために校長先生になるべく多くの権限を集中するようにする。しかし、校長先生には必ず外部からのチェックが入るようにする。じゃないとただの偉い王様ができて終わりです。校長先生には厳しい責任を負う。だから大きな権限を持つ。こういうめりはりをはっきりさせるのが小学校に必要なことだと思います。

絶対評価についてももうすこし補足します。最近、『絶対音感』という本が売られています。絶対音感教育があるそうなのですが、絶対というのは独裁者とか、悪いイメージがある。これは言葉の誤解だと思います。例えば、絶対評価で不合格なんてことになれば、その子に一生あなたはだめですよという烙印を押すようで、怖くてそんなことできないと反対する先生がいますけれど、これは誤解です。絶対評価というのは、客観的に、掛け算九九が出来ましたというような話ですから、5月がだめでも6月はできるようになるかもしれない。6月はだめでも7月はできるかもしれない。何回もやり直しのチャレンジがきくでしょう。これはIQなどと違って、要するにできたかできなかったかですから、なんら本人を傷つけるものではないのです。掛け算の九九ができないと言われて傷つきますか？それが事実なら仕方がない。できなければ頑張れば、よい。

もう一つ、日本の教育のベースになっていることとして、学力を尊重しすぎる。学力と人格を区別しないということがあります。だから、成績が悪いと本人が努力していないせいだということになり、努力が足りないのは本人の人格に欠陥があるからだということになり、結局、本人は立場がなくなってしまうのです。何でこうなるかと言うと、これは儒教の影響です。儒教の原則は、勉強すれば誰でも成績はよくなる。そして、人間が立派になる。こういうドグマを持っているのです。これを日本はどこかで受け継いだ。だから学力と人格の区別ができないから、成績がよいことを過度に評価しすぎるのです。そうすると、悪い成績がつけられなくなってしまいます。学力を評価しているのではなくて、その子を人格的に評価しているという意味合いがどこかで忍び込んでくるのです。そこでよくある議論は、一発テストで入学試験を行うのはよくないから、

内申書で総合的に判断しましょうとか、人間を見てくださいますかと言うのですけれど、私から言わせるとそれは反対で、学力だけをみるのですから学力だけを話にすればよいのです。一番大事なのは、学力とは違った価値がいっぱいあって、学力を判断することとあなたの人格や能力や人間性を判断することは全く別なんだということ、評価する方もされる方もよくわかることです。例えば、私自身は運動能力の全然ない小学生だったのですが、ボール投げテストをやり、「お前、本気で投げているのか、もう一度やってみなさい」と、3回ぐらい言われて、それでも皆の半分ぐらいしか投げられなくて、私はもちろんしょげましたけれども何ていうことなかったです。どうしてかと言うと、運動能力を計っているのは客観的な数字で出るけれど、運動能力のないのは事実だけれど、それは他のことと関係ないよ、例えば私は作文を書けば皆より長くかけますよとか、そういうのがあります。学力もそういうもんだと思えばそういうものですから、伸ばす方法があれば、伸ばす必要があれば、訓練して伸ばせばよい。

それから、クラス編成のことにしても小中学校の先生は大変お悩みです。40人1クラスという基準があるために、3学期の3月の末に転校の子があるかどうか、クラス編成がぎりぎりまで決まらない。4月1日に人数が分かり、クラスが分かり、教育委員会から新しい先生が来たり、前の先生がいなくなったりして、全然プランが立たないで4月はグシャグシャになってしまう。こんな愚かなことは必要ないです。校長先生に権限を与えれば、おおむね何人くらいだから何年生はクラスいくつだと、半年前から準備すればよいのです。多少転入転出で凸凹があってもそんなことは校長の裁量でやりくりすればよいのです。そういうふうに、現場に権限を下ろしていくことが大切ではないかと思います。

それから、小中学校で聞いたのは、不必要な会議が多すぎるということです。これは、市とか町とかの範囲で同じように教育しようとするから、足並みをそろえるために連絡会が必要になるのです。学校はそっこのけで、学校は荒れているのに、何とか連絡会という2、3年担任の先生がズラッと並んでいたりする。よく聞いてみると、学校は荒れているので息抜きが必要らしい。一部の先生には会議は人気ようですが、そういうことではなくて、やはり必要のない会議は全部なくさなくてはならない。いくつかの荒れた中学や高校に行ってみましたら、小学校がいけないと言ってました。道徳教育何とかモデル校とか、一輪車に乗るモデル校とかになってしまうと、校長先生も頑張って行事行事でそれは大変よくできて、文部省からお褒めの言葉が出るのですが、その間にないがしろにされていたものが全部中学になって噴出して、今までうまくいっていたものが荒れる学校の極みになってしまう。私がみているところ、中にはいい研究もあるのですが、おおむね行事というか、儀式になってしまうわけです。子供は儀式のために教育を受けに来ているわけではないから、形だけのもの、儀式になりそうなもの、実質的な必要のないものは全部、排除すべきです。それは、校長が責任を持って一切排除していただきたい。いらぬ書類も全部なくせばよい。子供に必要な、教育に必要な書類だけきちんと残しておけばよいのであって、年度始めの、本人も見えないような年間学習計画なんて書かされているそうで、何て大学と同じ無駄をしているのだらうと思いました。そういうものは全部なくしたらよいと思います。

それから、異動の自由ということです。今回の改革は、日教組の方々はたぶん、文部省の介入がなくなり教員の主体性が発揮できる大変素晴らしい改革案だと思う半面、公務員の身分保障の問題はどうなるのだろうかと思うでしょう。一生懸命やったのに途中で校長先生が判断を誤り、大失敗して教師チームを解散、校長・教員の総入れ替えになって次に行くところがなくなってしまふとかあるかもしれません。そういう時にはやはり、異動の自由、捨てる神あれば拾う神あり、そういう流動的な仕組みが必要だと思います。先生にも個人的な事情があります。両親が病気で、子供が微妙な時期に差しかかった、だから1年か2年家庭に集中して、それから職場に復帰したいと考える人もいるかもしれない。社会人として大学院に入り直して、昔勉強したことをもう一回やりたいとか、留学したいとか、企業に行ってみたいとかいろいろな希望があるわけです。今のシステムだと、いったん教員になると途切れなくずっと教員をやっていないといけなくて、それ以外の道はとても選びにくい状況になっています。そうではなくて、そういう自由とコミで異動の自由を、あるいは場合によると1年間ブランクがあくという可能性を、引き受けていただけないだろうか。もちろん給与はある程度きちんと保障して、たくさんの再チャレンジのチャンスがこのシステムは用意しなければならないだろうと思います。これで、多くの先生がやる気を出していただければ、きつとうまく機能するだろうと思います。

次に高等学校、いよいよ本題に入ってきました。高等学校で大切なのは、まず校長先生に学校の経営権をゆだねようということです。これは小中と同じです。次に非常に重要だと思うのは、高等学校の入学試験をなくそうということです。そして、同時に高等学校学力検定試験、「高検」を採り入れようと考えています。これは、今の大検を発展させたものと考えればよいのですが、いくつかの点で、大検と違います。以上の二つをセットで進めないと、学校間格差とか、いわゆる底辺校とか問題校とか言われるところから徐々に、高校は解体して行っていると思いますが、その解体を押しとどめることは難しいのではないかと、なぜそのように考えるのか、というところからお話ししていきます。

まず、高等学校の入学試験がどういう社会的役割があるかと考えてみると、今の制度はほとんど戦争直後にできたわけです。旧制から新制に変わって、新制の義務教育の中学が3年までできて、その上に高等学校ができました。進学率は低かったです。私が高校に進んだ30年前で、50%ぐらいでした。もっと前なら20%、30%、そういう時代もあったでしょう。進学率は一貫してずっと増えてきました。そして現在は96%、全国の進学率でこういうレベルです。つまり、ほぼ全員高校に進学するという、この制度ができた当時には考えられなかった状態が今実現しているのです。事実上中学と高校がくっついて、全員高校を卒業するという態勢になっているのです。高校全入運動の成果でしょう。しかし、その結果起こったことは、高校入試があるから、いい高校と悪い高校があって、できればいい学校に行きたいと思うから、中学にもすごい圧力がかかるのです。中学にかかる圧力は、選択の余地がなかなかないだけに相当厳しいものがあります。九州のある県で、いろいろこの事情を聞きました。いわゆる高校浪人問題が起こってくるわけです。いい高校に行こうとしても、一発試験になるとリスクが生じます。ランクを2段階ぐらい下げて

受験すれば確実に入るけれども、それでは面子やプライドが許さない。そうすると、多少のリスクを覚悟でいいところを受け、私立を受けなかったとしますと、毎年受験者の何パーセントかが浪人になってしまうわけです。浪人になって、次の年に仮に入ったとしても一年遅れですから、同級生は皆上の学年にいるわけでその子の人格に大きなゆがみを与えるということになります。そういうことを毎年繰り返している学校がある。地域は何でこれを放置しておくのかと思います。非常に理不尽なシステムです。進学志望者の人数と受け入れできる人数がほぼ同じなのですから、入学試験は必要ない。入試は昔、進学希望者が定員より多くて、大部分の人達が就職をしていた、高校が一部の人達のためにあった頃の名残りなのです。いまは全員進学するのに、学力がこれだけ開いているのに、こういう試験を放置しておくのは何の意味もない。

それより大事なことは、高等学校の学力レベルをどうやって維持するかだと思います。都立高校に勤めている友人から、昔に比べて、今の高校は信じられないぐらいの状態になっていて、ほとんど学力を身につけるようなところではなくなってきているという話を聞きました。

大検の予備校というところにも行きました。それは、想像していたよりも素晴らしいところでした。教務主任の方も自信にあふれていました。大検の予備校にくる人達は、中学を卒業して高校受験に失敗したとか、高校を中退したとか、いずれにせよ高校から落ちこぼれた人ばかりです。そしていわゆる閉じこもり、不登校、登校拒否の人達を学校に來させるところから始まる。いろいろなレクリエーションとかあるのですが、週に1回でも来ればよい、来たら2時間でも座っていればよい、そういうふうです。クラスがありませんから、同級生からの圧力がありません。しかも同級生は皆落ちこぼれた人ばかりですから、不必要なコンプレックスを感じることもない。そこから始まって、3年ぐらいでうまく大検にパスできるそうです。教務部長がおっしゃるのは、この大検の予備校に通っていれば、全員必ず大検に合格できる。学力の問題で大検に合格できない人なんかいない。私たちの教え方で、教室できちんと授業を受けていけば、必ず合格できる、ということでした。私は、ちょっと半信半疑でしたが、そんなものですと自信にあふれた答えでした。そして、大検の問題や授業を見せてもらいました。大変システマチックにできていて、授業を聞いていけば自然にわかって、大検の問題は選択式なのですが一応考えて、物理でも化学でも数学でも、高校では全然分からなくて落ちこぼれてしまった人達も合格できるシステムになっている。やればできるんだと思いました。問題は、高校に入った時に意欲がわかないということです。こんな高校に入るはずじゃなかったのに、私はもう終わりだ、ぐれてやるとか、中卒じゃみっともない、高校中退のほうがいいから一応高校に入ったけどいつ中退してやろうとか、こういう人がいっぱいいるわけです。髪が紫とか、手がシンナーで震えているとか、そういう状態なのです。

それから、高校の教員に同じ目標を与えること。同じ目標を与えるためには、外にハードル(外部基準)があって、それを一緒に頑張らなくて突破しよう、こういうふうになるのが一番よい。外のハードルとは何か、それは、高校学力検定です。高校の学力を認定してもらうことです。これは、今の大検と似ていますが、ちょっと頑張れば数学とか物理とか英語とか、ある程度まんべ

もなく高卒と同じような学力が認定できるという基本的で簡単な試験であることが大事だと思います。いわゆる進学校だったら、1年生で軽々とクリアしてしまう。こういうふうなものがあるといいと思います。しかし、今は学校差があり過ぎるから、高校卒業というレッテルだけを見てみると、どこの高校かがわからなければ一体どれだけの学力なのかなんて全く想像できない。そうすると、高校卒業と、履歴書に書けるのですけれど、信用がだんだんなくなっていくでしょう。高卒の信用がなくなればどうなるかという、学校差が逆に生き残りますから、どうしてもいい高校に入ってそこを卒業しないといけないということになり、受験競争はなくなる。学校差をなくすためには、「高検」が必要になります。そして、日本人の今後、10年、20年、50年にわたる社会人としての知識のクオリティを維持しておかなければならない。大学では学力はほとんど伸びていませんので、高校の段階で学力を幅広くつけるものはつけてもらわないと困る。そこが大事で、いまは全く歯止めがないので、日本の産業社会の将来が大変心配になります。というわけで、全員が「高検」を受けることになりますね。そして、大部分の学生は高校1年、2年くらいで「高検」を受けて、試験は年に6回ぐらいいはやってほしいのですが、高校卒業の資格を得てしまう。大学を受験したければ受験できる、こういう状態になります。ではそのあと、高校は何をしたらよいか。高校は、残った時間を生徒の希望に応じて、「君はこういう方面に就職したいのか、じゃあ、こういう科目を勉強しよう」、「君は大学を受験したいのか、じゃあ、高検の学力では不足だから、もっと先を勉強しよう」、「君は外国語をしゃべれるようになりたいのか、じゃあ、そういう授業をしよう」、「この学校には、こういう授業はない、じゃあ、別の学校に通ったらよいだらう」と、そういうふうにして個性を生かした、生徒の需要に見合った自由な授業ができるのではないかと思います。これもプロセスではなく、結果を管理するという考え方なのですが、高校生として共通に最低限身につけておかなければならないという目標を明示して、それはチャレンジして取ってもらう。もちろん、どうしてもそこにクリアできない人も出てくるかもしれないけれども、それはそれで仕方がないと私は思います。でも、高校の入学試験はないわけですから、中退してしまった人でも、25歳になって、30歳になって、50歳になって高校に来てもう一回高検にチャレンジする、あるいは自由に開かれているたくさんの授業を聞ける、こういうふうにしておけば、いろいろな年代の人が高校にやってくるのです。自分で意欲するときに、意欲する方法で勉強する。こういうふうにして高校を組織できるのではないのでしょうか。人間の意欲を活かす道、これが一番大事だだと思います。今の高校の受験のシステム、そして、在籍していれば成績がどうあろうと全員卒業できるというやり方、こんな甘えたやり方では、モラルを、エトスを再生産して、高校を勉学の場にするのは、難しいと思います。

大学については、私個人がかかわっている組織ですので、言いにくいのですが、言いにくいところを言うのがつとめであります。まず、大学はやはり、諸悪の根源であると思います。それは、大学入試があるからです。それがあから高校は生は苦しみ、その教育にゆがみを与え、高校がつまらなくなる。そして、中学生が苦しみ、私立中高一貫校が繁栄し、すると、小学生が苦しみ、

幼稚園でお勉強、お受験になる。大学入試のシステムは実に愚かです。一体どうして大学の入試が意味があるかと言うと、大学の入試には重要な社会的機能があるからです。日本の大学の場合、特に文系では専門教育でどういうことをしたかに、企業は関心を持たない。文学部だろうと経済学部だろうと法学部だろうと国際関係学部だろうと人類学部だろうと、入社式では、「大学で習ったことは忘れてください」という訓示から始まるわけです。企業は、一つの企業文化を持った共同体であって、その企業文化というのは、そこになじむまでメンバーとは見なされず、その企業文化は外部の社会では通用しないのです。例えば、大蔵省の大蔵文化というのは、何かとんでもないものですが、それになじまないと大蔵省の仕事はできず、そして外部には通用しない。化粧品会社なら化粧品会社、百貨店なら百貨店、製造業なら製造業と、それぞれの企業に企業文化があって、思いもかけないかたちを取っているのです。おそらく、教員の世界にもあるでしょう。そこに入っていく時に、大学で勉強したことは余り役に立たないらしい。そこで、これは忘れてくれ、となる。

では、一体企業はどこを見て採用しているのだろうか。それは、高校までによく勉強したか、大学入試でいい大学に入れたか、何点取ったか、そういうことです。高校の時に授業がつまらないなと思いつつも、大学入試があるから頑張って1年、2年、3年、机にかじりついてこつこつ勉強した。これだけ我慢よく、これだけ社会に疑問を持たず、これだけ先生に歯向かわないで勉強した子は、きっと優秀な企業戦士になるに違いない。こういう人材リクルートですね。こういうためにあるわけですが、大学入試は。こういうために高校や大学のランキングが必要で、大学のランキングは入試の成績のランキング、偏差値です。大学でどういう教育をしているのかとか、大学の先生がどういう研究をしたかとか、そういうことはランキングに一切関係ないのです。日本人がふつうに考えている大学の序列、社会的機能、これがつまり入学試験です。だから、企業にも責任があると思います。企業の方とお話をした際、「人物本位で採れと企業を責めるけれども、そんなことを言ったら無理じゃないか。一体何人面接にくると思っているんだ。1万人だ。もし、1万人について一人ひとり人物評価をきちんとやり、面接するとしたら何年かかると思う。人事部に何人いると思っている。そんなことできるわけない。過去、採用した実績があつて、だいたい歩留まりでこれぐらいできそうだなという人を適当に、大学ブランドでもよいけれども、5人採れば、3人使えた、これでよいじゃないか」と言っているのです。これはひどい話だけれども、一理ある。企業がそういうふうに出ているならば、入学試験があるかぎり、現状は決して変わらない。どんな改革も無駄です。

そこで、私が思うのに、企業の側に、入学試験の代わりに信用のできる学生の学力を評価する手段を与えればよい。そしたら、どこの大学を出ていようが、できる学生を採ってくれるはずだ。これは、奨学金だと思ふのです。考えてみますと、アメリカには入学試験などないです。受験勉強もないです。最近、アジア系の学生たちが予備校に通って、ハーバードの受験勉強をしているなどとニュースになっているようですが、ニュースになっているぐらいですから、他の学生たちは受験勉強などしていないのです。ということは、有名大学はあるけれど、アメリカの大学は世

界で一番うまくいっているけれど、そのシステムは入学試験と無関係。どういうふうになっているかという、まず第一に、アドミッションオフィスという入学受付センターみたいなものが各大学にあって、そこが書類審査をするのです。さきほど、高校の入学を書類審査にしようといってそれ以上詳しく述べなかったのですが、このアドミッションオフィスの考え方を取り入れることが大事です。ここには、もちろん高校の成績（いわゆる内申書）が送られてきます。それ以外に、アメリカにはいろいろ外部試験が用意されています。例えば、外国人のためにはTOEFL, SAT, GREなど、英語や数学、物理の能力を計るテストがいろいろあって、そのテスト自体も何種類もあって、こういう目的の英語の力、別のこういう目的の英語の力、こういう目的の数学の力など、詳しく分かれています。高校生が大学に進学したければ、そういう試験-いわゆる業者テスト-をいろいろ受ける。これらは、偏差値ではなくて客観的な到達度テストであることが望ましい。そういうものを受けて、その結果を提出する。それからあと、いろいろボランティア活動の記録とか、「こういう表彰をされて自分でも立派だったと思いますと、そういう事情があるのでお願いします」と手紙を書いたりするのです。となると、入学のためにボランティアに励む高校生も出てくるだろう。偽善になってしまいますが、自分を売り込むためだから、生きていくためですから、それはよいと思います。それに動機はどうあれ、ボランティアはよいことですし、それを通じて高校生も変わるかもしれない。とにかく、そういう手紙を開封して全部きちんと読んでいくのです。日本だったらそういうのをすぐ点数化して、合計して上から何番とやるのですが、そうではない。向こうではいろいろなことを考慮します。例えば、男女の比率、州ごとの学生の割合、マイノリティの人たちの割合、宗教的なこと、留学生の国別の割合など、入学基準は一律に何点とか、偏差値なんて出てこないのです。それで、いろいろ先生方が議論した結果、この子がいいだろうという人から順番に合格通知を出していく。合格通知が来たら、入学手続きをするか、他に決まりましたからと断わりの手紙を出すかする。そしたら、また空きができるから、つぎの人たちに合格通知を出す。合格通知の中に、「貴方は大変成績がいいから、こういう奨学金を1年生の時に上げましょう。2年生になったらもっとよい奨学金にチャレンジできますよ。」などと書いてあるわけです。通知をもらった学生は、大学を比べ、奨学金の条件を比べて、いろいろなことを考えてじゃこに行こうと決めるわけです。手間はかかるけれど、入学試験はない。そうすると、社会的評価はどうか。もちろんアメリカにはいい大学というのがありますから、そこを出ればそれ相応に評価されると思いますけれど、しかし、それ以上に重要なのは、大学で何を学んだのか、大学で優等賞をもらったかどうか、奨学金をもらったかどうかなのです。

奨学金について話せば、大学の学費は安すぎるのです。安すぎるというのは、コストを全部負担していないという意味です。例えば、東京大学の総予算を考えてみると、学費でカバーしているのはほんの数割で、残りは全部税金です。東京大学は宇宙ロケットを打ち上げたり、無駄な金をいっぱい使っているからかもしれないですが、私立は学費で半分ぐらいをカバーしているのと比べると、国立大学は税金、予算の使い過ぎなのです。本来のコスト、社会的費用を考えるならば、自分が大学に行くためにどれぐらいコストがかかっているかということをよくわかるために、

学費はもっと高くてもよい。本来、それが大学の学費だと思います。自分が大学に行くために実際それだけのお金がかかっているのだから、本人に年間これだけかかっている、例えば300万円かかっていると通知した方がよい。アメリカの大学の学費は高いですけども、それはそういうふうに計算した結果です。そして、その費用を踏まえたうえで大学に入ればよい。そうしたら、入学試験はなくすことができる。コストを負担すれば全員入学させる。その上で、コストの一部を国で負担したら奨学金という形で、本人に貸し付ける。日本で大学の学費は、だいたい親が払うでしょう。ということは、まず第一に親の負担になります。老後のことを考えて、住宅ローンも負担が重い時期に学費の負担も加われば大変です。親はそんなことをしなくてよい。親からすれば、大学に行く子、行かない子がいる。子供の人数も違います、国立、私立、都会に下宿した、地元に通った、こういう条件の差があって、負担に波がある。親に負担させるからこういう不合理なことになる。親が負担しきれなかったら子供は進路をあきらめなくてはならない。例えば、医学部に行くなんていったら親に負担能力がある医者の子供しかいけなんでしょう。特に私立の医学部なんてそうです。医者になる適性と無関係に、親の経済能力でもって医学部に進学できる学生が決まるでしょう。これは社会的に不合理です。医者や代議士、そういう重要な職業が世襲になったら困るのです。これは民主教育の失敗です。コストを考えてないから。親が負担しないで、本人が負担する。ただし、それを銀行が本人に貸し付ける。こうすれば、本人の学力が担保になります。例えば、ある学生が医学を志望して、人格的にも素晴らしいと級友や先生が皆、太鼓判を押してくれた。医学に対する熱情もある。ただし家には一文もない、一文もないけれども体力に恵まれていて、学力もある。そうしたら、「よろしい、あなたに3,000万円、5,000万円貸しましょう」と、学費を銀行が貸してくればよいではないですか。そして、卒業後、それを返していけばよい。それで、その学生が医学部を卒業してすぐ、残念ながら25歳で死んでしまったということがあるかもしれません。そうしたら、返せなくなってしまうわけですが、医学部の卒業生が全員25歳で死んでしまうことはないから、死んでしまった人の分は他の人が返す。こういうふうにグループで、返していけるようなシステムを作ればよい。そうやってコストを本人が負担する。教育を受けて、ある人が医者になって非常にいい診療をしたとすると、社会の利益です。診療報酬をもらうのはお医者さん本人です。本人の利益です。ですから、第一に利益を受ける本人が、そのコストを負担してよいと思います。その結果、高い教育を皆が受けて、フリーターで働くよりもお医者さんで働いた方が社会的にプラスになるだろう。社会全体が豊かになるかもしれません。その結果を将来皆が享受するのだから、銀行がいまお金を貸す。その一部に、利子補給のため税金を使ってもよいかもしれない。そういうふうな奨学金にすればよいと思います。

「生産性本部」の委員会に、ある信託銀行の元相談役というプロの方がいらして、この話をしたら、「それはいける」というお返事でした。つまり、親が学費を負担すると、親の貯蓄をとりつぶします。子供が支出しますが親の消費が減るから、だめなのです。親が支出しないで銀行ローンで貸すと、学生はまず100%消費しますから、純粋に消費が増える。その貸したものは、本人が働いて将来返すわけですから、これは将来に対する投資なのです。今、重要なのは、銀行が

貸し先がない、投資先がないから、アメリカの国債でも買おうとか皆思ってしまった、血の気が引くように日本から円が果てしなく出て行ってしまって、円が下がって経済に悪循環をもたらしているのでしょう。そうではなくて、将来のために投資すればよい。日本育英会の事業規模は1兆円くらいです。いまの育英会奨学金は金額、人数ともに少ない。大学生の人数が約300万人、一人に年間300万円貸したとして、年間約9兆円になる。これは、緊急補正予算に当たるような大きな事業になります。そして、土地を担保にするのと違って、教育の効果が上がれば、必ず返せる借金ですから、日本のために何のマイナスにもならない。青年の未来を担保にした赤字国債のようなものです。これはすぐやれば、学生はお金があって、自分の機会費用を負担するわけだから大学に入れる。つまり、入学試験はいらない。入学した後、誰だって借金を減らしたいわけですから、将来の目的を持って勉強をして、成績を上げて、そうしたら5%の年利が3%になる、2%になる、全額給与になる。そういうような奨学金を大学ごとにやればよいと思います。例えば、東海大学では、上位3%の人は特待の扱いにしようとか、昭和女子大なら上位3%は生活費給付にしようとかすればよい。そうすると、学校差がなくなっていくのです。いわゆる有名校に集中したって、上位何%にはいる可能性は低くなります。それよりも、今まで有名校ではなかったところで、上位何%に入って特待生になった方が絶対によいわけです。そうすると、いろいろなところに書類を出して、「あなたはこういう条件で勉強できる」と返事が来た場合、じゃあ、私はこっちへ行って勉強しよう、とこういうふうになる。そうすると、アメリカの大学がそうであるように、特定の有名校があるのではなくて、20~50の有名校がひしめいて、全体に競争し合っている、有名校でない学校でもそこそこ頑張っている学生がいて、みな勉強している。それは学生が、自分の将来を信じていて、自分の学業が、自分が社会で生きていくという切実な感覚と結びついている。決してディズニーランドではないからです。

それから、学生定員というのが今の法律で決まっています、それにがんじがらめに縛られ、入学者をそのまま卒業させなければならぬという愚かなシステムになっているわけですが、こういうことはやめて、定員よりもっとたくさん入学させ、1学期の試験、2学期の試験でどんどん落として、適性のない人は進級できないようにする。これをキックアウト制といいます。進級・卒業できなければ、学費の無駄だし、適当に他の学校に変るか、辞めていただくか、本人が適性がないことをよく理解してもらおう。適性がある人はずっとそのまま勉強を続けていただく。こういうふうにした方がよいと思います。大学の偏差値やブランドに代わって、全額給付の奨学金をもらったとか、厳しいしごきを耐えて何か特定の専門学科を卒業したとか、これが社会的なパスポートとして通用するようになると、はじめて日本の社会の底力、特に大学の底力、企業における底力が上がっていくのだと思います。今の若い人達は、戦前の若い人達と比べて、選ばれたというプライドが足りず、自分をコントロールして前進していくんだというエネルギーが足りない感じがするけれど、それは彼らのせいではなくて、システムのせいなのです。

最後に、もうひとつ大学にとって重要なのは、研究開国です。

アメリカと日本の最大の違いは、外国人が対等に待遇されていないという点です。アメリカは

素晴らしい、世界中から学生が集まる大学を作りあげました。それが国中により影響を与えていると思うのですが、昔は、こんなにより大学ばかりではなかったのです。確かにハーバード大学はあったけれど、あれは神学部が立派で、また政治家を出したからで、科学技術がそんなに立派だったわけではない。1933年、ヒットラーがドイツで政権をとった時点まで、ノーベル賞ができてから30年あまりたっていたのですけれど、平和賞と文学賞を除く賞の授賞者数をみると、ダントツに1番はドイツで30個あまりです。つぎがフランス、タッチの差でイギリスと続き、アメリカは大きく引き離されて6個ぐらいと、大したことがなかったのです。ところが、ナチスが、ドイツ中のユダヤ人を追い出して、フランスを占領してフランスのユダヤ人も逃げ出して、それからポーランドや東欧のユダヤ人を追い出した。つまり、ヨーロッパ中の知性の大部分がアメリカに逃げていったのです。アメリカでは、大学のポストをどんどん提供して、足りなければ新しい大学まで作って、彼等を受け入れた。アメリカが世界のトップに躍り出るチャンスだということで、国内にはいろいろなしがらみもあったと思いますけれど、そういうのを乗り越えて、どんどん迎え入れて大学を発展させた。そんなに居心地がよければ、戦争が終わっても帰りません。帰った人ももちろんいます。でも、アメリカに残った学者も多かった。そこで、第二次大戦が終わってからもそのやり方を続けて、外国人であっても大学の中では一切の差別がない。こんな自由に研究できる空間が他にありますか。だから世界中から飛び切り優秀な学者が集まってくる。

それにひきかえ、日本は何をやっていたかということ、15年くらい前まで国家公務員法とかで、外国人は国家公務員になってはいけないなどいろいろ意地悪なことを言っていた。国立学校に外国人教師がいても、外国人教授ではなく教師ですから、年限契約などで外国語を教えるために雇っているだけで、一方的な通告で解雇できることになっていました。これに非難が集まって、15年くらい前から外国人の正規の教員は徐々に増えてはいますが、日本に来ている留学生、数万人の中国人、韓国人、その他アジアの人びと、そういう学生の数に比べれば、教員数は実に微々たるもの。これは異常なことで、差別だと思います。あつてはならないことだと思います。能力が足りないわけではないのです。大学院でも学生を採る時に、外国人は別枠になっているのです。どうしてかと言うと、日本人を大学院で採ると就職の世話をしなければならぬ。だから、数はおさえておく。しかし、外国人は本国へ帰るのだから採っても大丈夫だ。こういうことなのです。そういう理屈で、別枠で採ってしまう。ということは、逆に言えば、学位を取っても日本にはポストは見つからないということですね。国へ帰ってくださいと、せつかくの人材を追い返しているわけです。日本にとっては実に愚かなことだと思います。私の勤め先も外国人は数えるほどしかいないのですが、少なくとも半分と言いたいところですが、せめて10%ぐらいはポストを占めていただきたい。潜在的な志望者はたくさんいます。日本の給与水準は、円が安くなって見劣りしていますが、今年の正月ぐらいまでは世界のトップクラスでした。研究費も結構あります。ということは、外国と比べて結構研究条件がよいということです。外国人で博士号をもった人が、職がなく右往左往しているわけですから、日本でたくさんそういう人を呼ばばよいと思います。それで、今、助手のポストを公募しています。これは私としてははじめての試みで、公募の書類

を英語で作りました。そして、インターネットでホームページにのせました。でも、誰もみてくれないといけないので、こういうポストがあるのだけれど、手紙を書いて、私たちの専攻の先生方20人に、「今日から3日以内に一人10箇所以上に出してください」と、不幸の手紙みたいなことをやって、友達がその友達に出して、次々にあつという間に広がって問い合わせのメールが20件、問い合わせの電話が10本ありました。これは少ないようですが、ふつうの助手公募の時の約10倍で、このままいくと100名くらいの応募があるのではないかと思います。国内外で半々くらいの応募が見込まれます。英語がよくできることを今回は条件にしました。これで、まず、外国の方をぜひ取りたい、これを突破口にして次は助教授、教授と、どんな人事の時も必ず外国にメッセージを出して外国の学者と競争してポストに就く。こういうことを大学の原則にしたいと思っています。世界の人びとが入ってくれば、日本人だけの勝手な組織運営など許されない。例えば、「何々彼もそろそろいい歳だからこのへんで昇進させてはどうかなあ。」という妙な理屈は、いろいろな組織でもまかり通っていることですが、こういうことをチェックしていかないと、科学技術、研究は成り立たない。

こういうことが変われば大学入試に反対する人、新しいシステムに賛成する人も増えてくるでしょう。そして、大学が変り、高校も変わり、小中も変わるでしょう。そして、一番大事なことは、システムがこういうふうになれば、日本の子供たち親たちが救われて、学校の中で自分の価値を見つけて、生きていこうという勇気がわいてくるのではないかと思います。

以上で終わります。

質疑応答

質問「児童・生徒達に、自分のことは自分で決める能力をどこかで教えるべきなのか、システムが変われば付いていくものなのか。」

先生「今は管理の時代です。管理は選択と正反対です。」

管理というのは、予測可能性が高い。こうなるだろうなあと思うと、こうなる。それが管理の特徴です。元々ものを作る時に、品質管理で精度を高めて行き、予測を高めていったわけです。予測が高まれば高度工業社会ができます。ところが管理は人間と折り合いが悪いわけです。人間は予測できない。予測するのも人間、予測されるのも人間ですから、本来ならば、相手が相手を読み合って予測が付かない。

これが、学校になると、教員が生徒の行動を予測して、予測できる範囲内に入れようとする。これは一面、社会性を植え付ける意味で必要なことでしょう。しかし、一方的に行われると困る。そこで、社会生活に必要な相互の予測性の確保、お互いに暴れかかったりしない、礼儀正しくきちんと挨拶する。これを確保することと、本人の主体性、自発性、自由とをどう両立するかということです。これを学ぶ時期は非常に小さい時期でしょう。幼稚園とかそういう頃でしょう。

公園デビューという言葉があります。小さい子供が砂場で遊んでいると、それぞれの子の

後ろにマンツーマンでお母さんがびったり付いていて、操り人形のように、お母さん同士が戦っているようで、誰かが砂をかけたりすると、すぐお母さんが「砂かけてはだめでしょ」「うちの子に砂かけたわね」というふうになってしまう。こどもは本来、マンツーマンで親に管理されながら何かをするのではない。砂場で重要なのは、親がみていないのに子供同士で砂で何かを作ることなのに、そうならない。管理の時代だから、ほおっておくと皆そうになってしまうのかもしれない。意識して、その反対を作る必要があります。

例えば、何か制限を与える。「この部屋からは出てはいけない。ただし、この部屋では何をやってもよい。さあ、〇〇ちゃんは何をしますか」と、聞いて後は黙っている。親は本当に何をしてもよいと思うことが必要です。「何々をしたいなあ」と言ったら「そうかそうか、じゃあ、それをやりましょう」と。これは、決定をして、それを支持された瞬間です。こういう体験を繰り返し積むことが重要だと思います。そして、その責任を取ることです。「スイカとメロンどっちがいいか」「スイカがいい」「じゃあ、スイカを食べよう」と。後で、メロンがよかったといってももう食べられない。これは責任です。制限があって、自由があって、自由の中に選択があって、それはどっちでもよくて、それには結果が伴っていて、その結果は自分が引き受けるしかない。こういう原則をかなり小さい時に学ぶ必要があります。管理という考えに親も染まってしまったために、この基本が大変学びにくいのではないか。自分で選択して、責任がある。その上で相互調整があって、そこで秩序が生まれるというステップが家庭の中で踏まれていないために、小学校低学年の学級崩壊とかがあると思います。では、家庭を管理しようと言いつく人がいます。これでは話がぶち壊しになる。そこで、親の自主性を尊重しながら、学校との付き合いの中で、家庭の教育力を回復していく。そういう課題が生まれてくる。これは、家庭教育の問題で、大変な課題です。」

質問「先生のお考えを具体的に実践していく時に、変革の糸口として私立を増やしていくのがよいか、公立こそかえなければならぬのか。」

また、中高一貫教育についてのお考えをお聞かせいただきたい。」

先生「私立と公立について。今回は、中教審をターゲットにしていましたので、あえて私立のことにはほとんど触れませんでした。」

国が教育をコントロールするのがけしからんという立場に立てば、私立は独立しているのだから、私立はもっと増えた方がよいし、私立にこそ活路が見出せる。こういう考え方も成り立つと思います。

でも、私はそう考えません。私立教育の一番の欠点は、学費が高くなってしまいます。先程大学で学費を高くしろといったことと矛盾するようですが、大学は本人が選択して専門教育を受けるところなのに対し、初等中等教育は全ての人に共通するベースを作るところですから、あまり学費が高くて困る。そして、家庭ごとに経済状況がかなり違うので、自由になるお金があまりないという家庭がある。そして教育を、手近なところで受けたい。これ

は、小学校の重要な任務だと思います。そうすると、公立学校であった方が、税金が投入しやすいから、学費が安くなってそれはいいでしょう。それと、私立学校の持っている利点をどれだけ取り入れていくかだと思います。

仮に校長に権限、責任があれば、いじめなどにあつたときに、親は校長に会いに行けばよい。校長は自分の権限内の問題、教員に指示したり対策を取らせれば解決できる問題なら、決して逃げないだろうと思います。そういうことで、親とのコミュニケーションはきっとよくなるだろうと思います。教育委員会の指示待ちとか、規則がこうだからとか、そういう言い訳、つまり管理に逃げないで、自分の意思、決断で対処してくれるはずです。そういう意味で、公立学校が私立の持っているよさを取り入れることができる一つの道が、校長の権限強化ではないかと思います。イギリスでは、教育改革が数年前にあつて、父母会の決議で公立学校を私立学校にすることができるようになったそうです。以前よりもお金はかかるけれど、今までできなかった自由な教育ができる。日本のPTAはこれにくらべお寒い実情のようですが、考え方としては、一つの方向かなと思います。

結論としては、私立学校が万全の解決ではないので、学校の大部分を占める公立学校をどうよくするかということを考えたい。私立とハンディがあるので、そのハンディを無くす形で競争できればと思います。

中高一貫には、いろいろな合理性があると思います。私が家庭教師をやっていた当時、中学生、高校生を教えて、カリキュラムの重複や無駄をととても感じました。中高とカリキュラムを相互に乗り入れて、一貫したものにすれば、随分整理されたものになるだろうと思います。そういう意味では賛成です。

しかし現在、中高一貫教育といっているのは、受験体制をそのままにして、中高一貫の私立がいい成績を上げているのに、公立は中学、高校ぶつ切りで全然適わないから、公立の中高一貫校を作って私立に負けないようにしようという話です。これは実に下らない。そうではなくて、入試を改革していきたい。」

質問「日本は教員から校長になっていくが、アメリカでは一般教諭と管理職は免許が違う。校長に権限をといる中で、管理職教育ということについて、お考えをお聞かせいただきたい。」

先生「どんな機関でも管理は必要です。管理のためには、専門的な職能が必要で、管理の専門家がいて実際に管理に当たるのですけれども、これは、どうも日本の組織となじまないようで、多くの組織はそういう考えを採用していない。大学もそうです。学校のマネジメントということを考えたら、職を分けて高校や中学を管理する校長としての指揮権を持った人を別に採用したらよいという考え方があると思います。しかし、日本の教育の伝統とか、教職員組合が校長と教員が無関係になってしまった場合、組織文化からいって協力してくれるとか、いろいろなことを考えてしまいます。緊急の改革としてすぐにできそうなことという限定づきで考えてみますと、教員の中でたまたま管理への意欲と能力がある人、人望があると認め

られた人が仲間の支持でもって校長の候補になっていくということが、現状では一番自然な方法かなと思います。さらに、制度が整備されていけば、管理職としての専門的教育とか資格とかが整備されていくかもしれません。」

質問「過去の改革を見ていると、実質が伴っていないように思える。先生の改革の突破口、戦略的な見通しをお聞かせいただきたい。また、学級編成の改革をぜひ徹底してほしいが。」

先生「今回の改革のポイントは、互いに連動しています。その一部だけが採用されても、歯車が逆に回って副作用を起こすかもしれない。今の時点で言えることは、すべてが採用されるような世論の喚起、皆さんの理解を求められない。」

その上で、単独でこの方針にそう改革ができるのは大学です。大学が受験のやり方を自分で決めている以上、高校、中学はなかなか動きにくい。大学は上がないということと、国際社会の中で厳しい競争にさらされているという点で、改革の余地は大きい。改革に反対している人はたくさんいますが、それはおおむね大学の中にいるのであって、大学の外にいる人達は大学に不満を持っています。それが盛り上がれば、国鉄改革がうまくいったように、大学改革もうまく行くと思います。日本の大学でありながらいろいろな規制、行政の枠に縛られない試みができるゆとりを作っていたら、そういう改革のエネルギーもあると思います。

また、小学校では、校長の権限を強める方向があり得ると思います。

学級編成については、財政の問題でもあって、国民が財政負担を喜んで担おうという考えが必要になります。現状では、国民は文部省とか学校とか教員に不信感を持っています。ここに一律にお金を注ぎ込んでよくなるのかと、疑問です。そこで、十分に説明をして改革ができる人とびとが確信したところで、財政負担、学級編成の基準を緩めるという話を持ちだすという順序にしたいと思っています。」